

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	北海道財務局長
【提出日】	平成24年2月13日
【四半期会計期間】	第63期第3四半期(自平成23年10月1日至平成23年12月31日)
【会社名】	株式会社クワザワ
【英訳名】	KUWAZAWA Trading Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 桑澤嘉英
【本店の所在の場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1111
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三田久郎
【最寄りの連絡場所】	札幌市白石区中央2条7丁目1番1号
【電話番号】	011 - 864 - 1112
【事務連絡者氏名】	常務取締役管理本部長 三田久郎
【縦覧に供する場所】	証券会員制法人札幌証券取引所 (札幌市中央区南1条西5丁目14番地の1) 株式会社クワザワ東京本部 (東京都千代田区神田東松下町14番地 東信神田ビル5階) 上記の株式会社クワザワ東京本部は、法定の縦覧場所ではありませんが、投資家の便宜のため縦覧に供する場所としております。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第62期 第3四半期連結 累計期間	第63期 第3四半期連結 累計期間	第62期
会計期間		自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
売上高	(百万円)	56,689	63,856	76,124
経常利益	(百万円)	380	909	568
四半期(当期)純利益	(百万円)	273	1,247	487
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	272	1,250	518
純資産額	(百万円)	7,873	9,300	8,104
総資産額	(百万円)	36,022	39,904	29,676
1株当たり四半期(当期)純利益金額	(円)	32.95	150.26	58.61
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	19.1	20.7	24.0

回次		第62期 第3四半期連結 会計期間	第63期 第3四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成22年10月1日 至 平成22年12月31日	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日
1株当たり四半期純利益金額	(円)	29.56	68.84

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、第62期第3四半期連結累計期間、第63期第3四半期連結累計期間および第62期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4 第62期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社および当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

(建設資材関連) 第2四半期連結会計期間における株式の取得：株式会社ニッケー

(資材運送関連) 第2四半期連結会計期間における株式の取得：株式会社サツイチ

この結果、平成23年12月31日現在では、当社グループは、当社、子会社19社および関連会社7社により構成されております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復旧に向けた着実な動きがみられたものの、欧州における金融危機やタイの洪水問題、円高の影響などから景気の先行きは不透明な状況で推移いたしました。

当社グループの位置する建設関連業界におきましては、政府の住宅取得促進施策の効果により持ち直しの動きを見せていた新設住宅着工戸数の伸びが鈍化してきたものの、全体としては堅調に推移いたしました。

このような環境において、当社グループでは、東日本大震災の被災地における復旧関連資材および仮設住宅資材などの需要に積極的に対応したことに加え、関東地区の建材販売店やビルダーの新規開拓を進めました。また、主な営業基盤である北海道においては、公共投資が減少する一方、民間の新築マンションや医療機関関連の建替え、修繕などの需要に対する積極的な営業が実を結び、建設資材の販売が堅調に推移いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は売上高が638億56百万円（前年同期比112.6%）、営業利益は8億51百万円（前年同期比272.0%）、経常利益は9億9百万円（前年同期比239.1%）となりました。また、株式会社ニッケーと株式会社サツイチを完全子会社化したことに伴う負のれん発生益5億5百万円を特別利益に計上したことなどから、当期純利益は12億47百万円（前年同期比455.3%）となりました。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

建設資材

公共工事は依然として減少傾向にあるものの民間の建築需要が底堅く、基礎資材の売上が伸びを見せたことから、売上高は417億73百万円（前年同期比109.8%）、セグメント利益は8億12百万円（前年同期比126.7%）となりました。

建設工事

東日本大震災の復旧工事への取組みなどから、売上高は148億99百万円（前年同期比114.4%）となり、セグメント利益は2億64百万円（前年同期はセグメント損失12百万円）となりました。

石油製品

原油価格の上昇と販売数量の増加により、売上高は49億75百万円（前年同期比120.1%）となり、セグメント利益は33百万円（前年同期はセグメント損失13百万円）となりました。

資材運送

競争激化による輸送単価の低下もありましたが、株式会社サツイチの完全子会社化もあり、売上高は19億89百万円（前年同期比158.3%）となり、セグメント利益は1億95百万円（前年同期比125.9%）となりました。

その他

売上高は2億19百万円（前年同期比100.8%）、セグメント利益は56百万円（前年同期比114.6%）となりました。

(2) 財政状態の分析

（資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末比102億27百万円増加して399億4百万円（前連結会計年度末比134.5%）となりました。流動資産は同91億96百万円増加して322億48百万円、固定資産は同10億30百万円増加して76億56百万円となりました。流動資産の増加の主なものは、受取手形及び売掛金の増加によるものであります。固定資産のうち有形固定資産は、同10億13百万円増加して53億50百万円となりました。無形固定資産は、同88百万円増加して1億73百万円となりました。投資その他の資産は、同71百万円減少して21億32百万円となりました。

（負債の状況）

当第3四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末比90億31百万円増加して306億4百万円（前連結会計年度末比141.9%）となりました。流動負債は、同90億78百万円増加して278億7百万円、固定負債は同46百万円減少して27億97百万円となりました。流動負債の増加の主なものは、支払手形及び買掛金の増加によるものであります。固定負債の減少の主なものは、長期借入金の減少によるものであります。

（純資産の状況）

当第3四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末比11億95百万円増加して93億円（前連結会計年度末比114.8%）となりました。この増加の主なものは、利益剰余金の増加によるものであります。

この結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の24.0%から20.7%となりました。

(3) 事業上および財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

(5) 従業員数

連結会社の状況

当第3四半期連結累計期間において、株式会社ニッケーおよび株式会社サツイチが新たに連結子会社となったことなどに伴い、建設資材関連において12名、資材運送関連において78名増加しております。

なお、従業員数は、当社グループから当社グループ外への出向者を除き、当社グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	18,000,000
計	18,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年2月13日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	8,347,248	8,347,248	札幌証券取引所	単元株式数は1,000株であります。
計	8,347,248	8,347,248		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日		8,347		417		318

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成23年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 33,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,230,000	8,230	
単元未満株式	普通株式 84,248		
発行済株式総数	8,347,248		
総株主の議決権		8,230	

- (注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が2,000株(議決権2個)含まれております。
2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式として252株含まれております。

【自己株式等】

平成23年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社クワザワ	札幌市白石区中央2条 7丁目1番1号	33,000		33,000	0.39
計		33,000		33,000	0.39

(注) 平成23年11月21日開催の取締役会決議(会社法第165条第2項の規定による定款の定めに基づく自己株式の取得)に基づき、当第3四半期会計期間中に以下のとおり自己株式の取得を行いました。

取得した株式の種類	普通株式
取得した株式の総数	60,000株
取得価額の総数	11,100千円
取得日	平成23年11月22日

上記の自己株式取得の結果、当第3四半期会計期間末現在の自己株式の保有状況は以下のとおりです。

自己株式数	93,000株(議決権の数93個)
発行済株式総数に対する割合	1.11%

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)および第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,334	4,061
受取手形及び売掛金	14,728	21,013 ₂
商品及び製品	618	624
販売用不動産	1,774	1,697
未成工事支出金	1,017	4,312
原材料及び貯蔵品	11	15
その他	656	588
貸倒引当金	88	65
流動資産合計	23,051	32,248
固定資産		
有形固定資産	4,336	5,350
無形固定資産	84	173
投資その他の資産		
その他	2,474	2,436
貸倒引当金	269	304
投資その他の資産合計	2,204	2,132
固定資産合計	6,625	7,656
資産合計	29,676	39,904
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	15,710	22,731 ₂
短期借入金	990	580
1年内返済予定の長期借入金	709	704
未払法人税等	36	119
賞与引当金	170	76
工事損失引当金	9	80
完成工事補償引当金	55	69
訴訟損失引当金	52	-
災害損失引当金	11	9
その他	984	3,436
流動負債合計	18,728	27,807
固定負債		
長期借入金	1,798	1,357
退職給付引当金	308	271
負ののれん	10	8
資産除去債務	16	18
その他	710	1,142
固定負債合計	2,843	2,797
負債合計	21,572	30,604

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	417	417
資本剰余金	318	318
利益剰余金	6,345	7,551
自己株式	9	21
株主資本合計	7,072	8,266
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	43	10
その他の包括利益累計額合計	43	10
少数株主持分	988	1,022
純資産合計	8,104	9,300
負債純資産合計	29,676	39,904

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	56,689	63,856
売上原価	52,167	58,730
売上総利益	4,521	5,125
販売費及び一般管理費		
給料手当及び賞与	2,111	2,173
貸倒引当金繰入額	55	-
その他	2,041	2,100
販売費及び一般管理費合計	4,208	4,274
営業利益	313	851
営業外収益		
受取利息	24	27
受取配当金	14	16
負ののれん償却額	41	2
持分法による投資利益	11	8
雑収入	98	125
営業外収益合計	190	180
営業外費用		
支払利息	87	74
債権売却損	22	30
雑損失	13	17
営業外費用合計	123	122
経常利益	380	909
特別利益		
固定資産売却益	22	2
負ののれん発生益	-	505
貸倒引当金戻入額	13	-
訴訟損失引当金戻入額	88	2
その他	10	-
特別利益合計	134	510
特別損失		
固定資産売却損	-	2
固定資産除却損	0	6
減損損失	16	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	14	-
その他	0	-
特別損失合計	32	8
税金等調整前四半期純利益	482	1,412
法人税等	174	128
少数株主損益調整前四半期純利益	308	1,283
少数株主利益	34	36
四半期純利益	273	1,247

【四半期連結包括利益計算書】
【第3四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	308	1,283
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	35	33
その他の包括利益合計	35	33
四半期包括利益	272	1,250
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	238	1,214
少数株主に係る四半期包括利益	33	35

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
(1)連結の範囲の重要な変更	第2四半期連結会計期間より、株式会社ニッケーおよび株式会社サツイチの株式を新たに取得したため、同社を連結の範囲に含めております。

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
1 税金費用の計算	税金費用については、「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」第19項の規定により、「中間財務諸表等における税効果会計に関する実務指針」第12項（法定実効税率を使用する方法）に準じて計算しております。

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	
第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更および過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号 平成21年12月4日）および、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日）を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高および受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形割引高	2,528百万円	2,010百万円
受取手形裏書譲渡高	36百万円	23百万円

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
受取手形	-	549百万円
上記のほか		
受取手形割引高	-	554百万円
受取手形裏書譲渡高	-	18百万円
支払手形	-	1,813百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)、のれんの償却額および負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費	211百万円	181百万円
のれんの償却額	13百万円	-百万円
負ののれんの償却額	41百万円	2百万円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成22年3月31日	平成22年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	41	5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 平成22年4月1日 至 平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益又は損失の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	38,050	13,023	4,141	1,256	56,472	217	56,689		56,689
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,381	143	78	351	1,953	38	1,992	1,992	
計	39,431	13,166	4,219	1,607	58,425	256	58,681	1,992	56,689
セグメント利益 又は損失()	640	12	13	155	769	49	819	506	313

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失()の調整額 506百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 539百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失()は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高および利益の金額に関する情報

(単位: 百万円)

	報告セグメント					その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連 結損益計 算書計上 額(注) 3
	建設資材	建設工事	石油製品	資材運送	計				
売上高									
外部顧客への売上高	41,773	14,899	4,975	1,989	63,637	219	63,856		63,856
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,303	301	89	351	2,045	37	2,082	2,082	
計	43,076	15,201	5,064	2,340	65,682	256	65,939	2,082	63,856
セグメント利益	812	264	33	195	1,305	56	1,361	510	851

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産賃貸事業、損害保険代理店事業および車両整備事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 510百万円には、セグメント間取引消去25百万円、各報告セグメントに配分していない全社費用 536百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「建設資材」セグメントにおいて、株式会社ニッケーの株式を新たに取得したことに伴い、また、「資材運送」セグメントにおいて、株式会社サツイチの株式を新たに取得したことに伴い負ののれん発生益を計上しております。

なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては「建設資材」1億81百万円および「資材運送」3億23百万円であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額および算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	32円95銭	150円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	273	1,247
普通株主に帰属しない金額(百万円)		
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	273	1,247
普通株式の期中平均株式数(千株)	8,315	8,300

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

決算日後の状況

該当事項はありません。

訴訟

平成11年12月28日、当社連結子会社である株式会社クワザワ工業（以下、工業社）は、発注者生駒米吉（生駒マツエ）ならびに有限会社米代生駒（以下、生駒側）から札幌地方裁判所に訴訟の提起を受けておりました。これは、工業社が施工した駐車場棟および店舗棟の工事について、平成6年5月に引渡し後、その瑕疵に起因する損害金の支払を求めてきたものであります。

平成15年9月12日に札幌地方裁判所から一審の判決を受けましたが、原告側被告側共に判決を不服として札幌高等裁判所へ控訴いたしました。

平成20年4月18日、札幌高等裁判所より工業社が生駒側に対して、駐車場棟については約31百万円と金利、店舗棟については約85百万円と金利の支払を命じられました。

駐車場棟に関する判決につきましては、工業社は平成20年5月2日付けにて最高裁判所へ上告受理申立をいたしました。しかし、平成20年11月14日に棄却され、判決が確定いたしました。

平成20年6月10日、上記判決のうち、下請業者日成ビルド工業株式会社の施工に起因すると判断できる部分について、日成ビルド工業株式会社に対し、賠償請求額1億15百万円と金利および付帯費用の支払を求める訴訟を札幌地方裁判所へ提起しております。

平成21年8月12日、工業社および日成ビルド工業株式会社は、上記店舗棟の建替えに伴うテナント立退料等約31百万円の損害賠償金請求訴訟を生駒側から札幌地方裁判所に提訴されております。

上記平成20年6月10日、日成ビルド工業株式会社に対して提起した訴訟について、平成21年12月17日札幌地方裁判所より日成ビルド工業株式会社に請求額の概ね75%相当の1億46百万円と金利を工業社へ支払を命じる判決が出されました。

上記判決に対して日成ビルド工業株式会社は、平成21年12月21日に控訴し、工業社も平成21年12月22日に控訴いたしました。平成23年11月10日札幌高等裁判所より一審原告および一審被告双方の控訴を棄却する判決が出され、ともに上告せず一審判決が確定いたしました。

なお、テナント立退料等に係る訴訟については平成24年2月3日札幌地方裁判所より和解勧告が提示されております。

その他

当社の取引商品を納入した際に、販売先が請負っている工事現場において不具合が生じ、販売先がその修復をするために損害が発生し、当該損害額の補償については当社の販売先と商品製造会社が協議中であり、

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年 2月13日

株式会社クワザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 篠 河 清 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 清 水 芳 彦
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士 片 岡 直 彦

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社クワザワの平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成23年10月1日から平成23年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成23年4月1日から平成23年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社クワザワ及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。